

# 平成29年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成29年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

平成29年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

---

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

---

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

---

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

---

資本金 885百万円

---

売上高 17,001百万円（平成28年12月期）

---

従業員 228人

---

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成29年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算終了
平成29年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、25.2%（自己株式を除く）の株式を取得

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社3社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社アイシン（エクステリア資材の販売）

エクステリア資材の卸販売・設計・施工、環境造形のデザイン設計・施工、石材の輸入・加工販売

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

アイエスライン株式会社（運送業）

株式会社アイシン商品の配送

※平成29年6月30日に株式会社アイシンの株式を25.2%（自己株式を除く）取得したことにより、同社を当社の関連会社としております。また、株式会社タンポポホームサービスについては、平成29年6月に清算終了いたしました。

# 平成29年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の人手不足は依然として続いているものの、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の経済政策等の効果もあり、穏やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、米国の政治動向や世界の地政学リスク要因の懸念が続く中、欧州の政治情勢へのリスク後退や中国経済の持ち直しを主な背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に起因する仕入価格の上昇に加え、建設需要の停滞感が続いており、厳しい経営環境が依然として継続しております。一方で、公共投資・民間投資においては、底堅い動きを維持しているものの、内外景気の改善を受けて、今後は緩やかに回復するものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で3.5%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は85億82百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億51百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益1億83百万円（前年同四半期比27.6%増）、四半期純利益1億7百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

(単位：百万円)	平成28年第2 四半期累計期間	平成29年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	8,210	8,582	104.5%	A L C（軽量気泡コンクリート）工法の建築物が普及した事により、A L C 金具副資材部門の売上高が23.8%増加し、関東地区と九州地区における建設需要が好調に推移した事で、主力事業である軽量鋼製下地材・不燃材部門の売上高が、前年同四半期比で3.5%増加いたしました。また、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても、前年同四半期比で増収となりました。
売上原価	6,803	7,097	104.3%	
売上総利益	1,406	1,485	105.6%	販売価格の適正化に努めた事により、利益率が改善し、前年同四半期比で5.6%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,292	1,333	103.1%	主に人件費や名港営業所建替に伴う費用の増加により、前年同四半期比で3.1%増加しました。
営業利益	113	151	133.2%	
営業外収益	41	41	100.8%	
営業外費用	11	9	85.5%	
経常利益	143	183	127.6%	
特別利益	0	—	—	
特別損失	—	8	—	
税引前四半期純利益	143	175	121.6%	
四半期純利益	82	107	130.0%	

# 貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成28年 12月31日	平成29年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	9,403	8,518	△ 884	現金及び預金3億46百万円減少 受取手形及び売掛金6億94百万円減少 商品99百万円増加 その他55百万円増加
固定資産	2,810	3,269	458	建物1億18百万円増加 有形固定資産のその他97百万円減少 投資その他の資産のその他3億88百万円増加
資産合計	12,213	11,787	△ 425	
流動負債	6,294	5,587	△ 707	支払手形及び買掛金8億84百万円減少 1年内返済予定の長期借入金1億33百万円増加
固定負債	288	522	233	長期借入金2億20百万円増加
負債合計	6,583	6,109	△ 474	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,531	3,573	41	
自己株式	△ 121	△ 121	△ 0	
評価・換算差額等	18	25	6	
純資産合計	5,629	5,678	48	利益剰余金41百万円増加

(単位：百万円)	平成28年第2 四半期累計期間	平成29年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 33	△ 137	△ 104	税引前四半期純利益 1億75百万円 減価償却費の計上 24百万円 売上債権の減少 6億95百万円 たな卸資産の増加 1億円 仕入債務の減少 8億82百万円 法人税等の支払額 84百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15	△ 495	△ 480	定期預金の預入による支出 1億50百万円 有形固定資産の取得による支出 53百万円 関係会社株式の取得による支出 4億70百万円 定期預金の払戻による収入 1億50百万円 投資有価証券の売却による収入 39百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	32	287	254	長期借入れによる収入 4億円 長期借入金の返済による支出 46百万円 配当金の支払額 65百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 16	△ 346	△ 329	
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	3,302	238	
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047	2,956	△ 91	

(単位：百万円)

事業部門	平成28年第2四半期累計期間		平成29年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	6,107	74.4%	6,322	73.7%	215	3.5%
建築金物・エクステリア	712	8.7%	737	8.6%	25	3.5%
鉄線・溶接金網	504	6.1%	474	5.5%	△ 29	△ 5.9%
A L C金具副資材	378	4.6%	468	5.5%	90	23.8%
カラー鉄板・環境関連	470	5.7%	536	6.2%	65	14.0%
窯業建材金具副資材	38	0.5%	44	0.5%	6	17.5%
合計	8,210	100.0%	8,582	100.0%	372	4.5%

# 平成29年12月期 業績予想



	平成28年12月期	平成29年12月期予想	前期比	備考
売上高 (百万円)	17,001	18,000	105.9%	上半期においては、予想を上回る売上実績となりました。下半期においては、首都圏の再開発事業や東京五輪関連の建設需要が本格化してくる事が予想され、関東地区については、上半期に引き続き好調な売上で推移するものと見込んでおります。
経常利益 (百万円)	390	414	106.1%	鋼材価格が上昇している局面において、販売先への価格転嫁の対応に時間を要する事が想定され、一時的に売上高総利益率の低下が懸念されます。このような環境下において、上半期に引き続き受注事務や配送ルートの効率化による配送コストの抑制や、無駄のない人員配置等によりコストの低減を図る事で利益向上に努めて参ります。
当期純利益 (百万円)	242	249	102.6%	
EPS (円)	296.35	304.03	—	
ROE (%)	4.38	4.42	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※「EPS (1株当たり当期純利益)」については、平成29年7月1日に実施いたしました、株式併合の影響を考慮し、平成28年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にした、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

## 今後の取り組み

わが国経済においては、政府による経済政策や金融政策に伴い、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続しており、今後も穏やかな景気回復基調が続くと予想されます。また、平成32年（西暦2020年）の東京五輪に向けて、建設業・観光業での経済効果が期待されており、建設業界においては需要が高まるものと見込まれます。

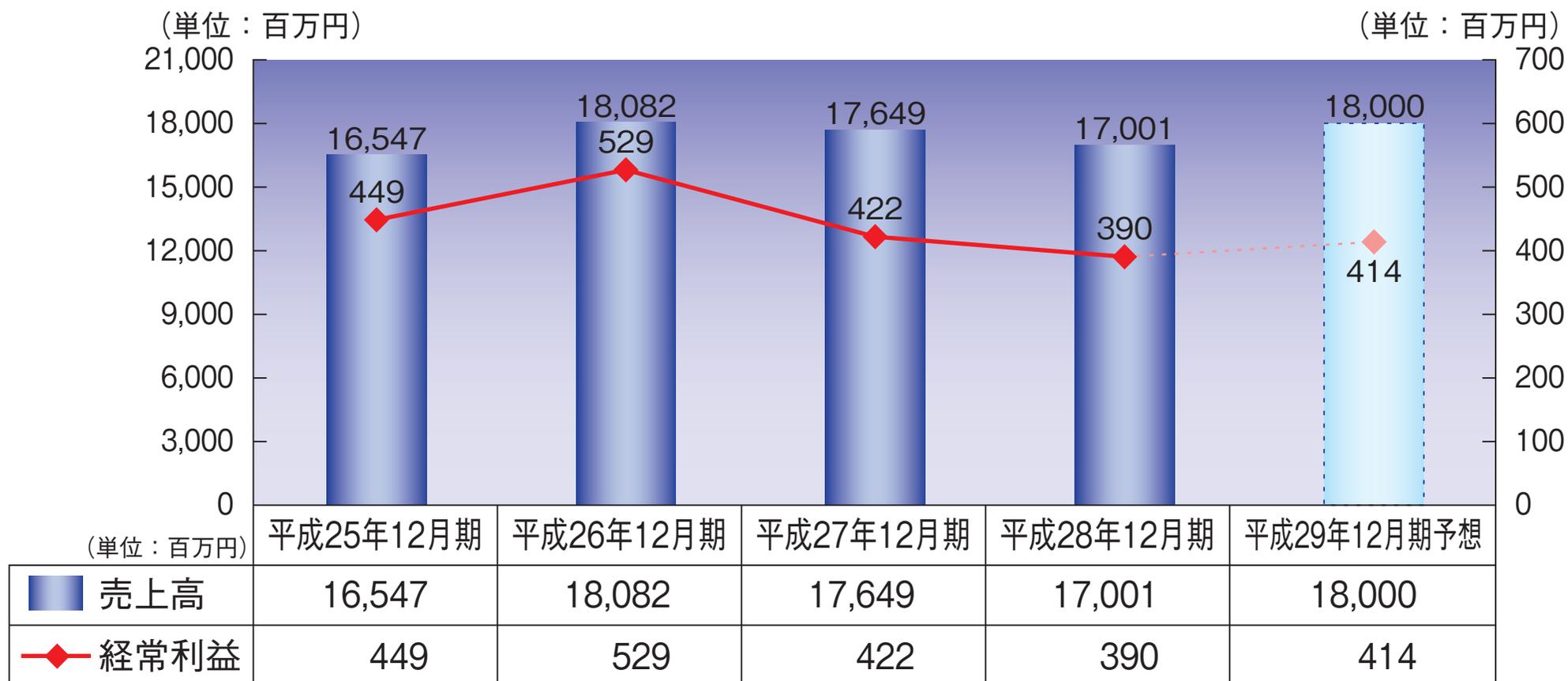
当社においては、首都圏の建設需要に対応する為、東京近郊エリアの事業所を拡張する方針であり、早期の拠点開設を目指しております。また、手薄だった南九州地区においては、1年以内を目処に鹿児島にデリバリーセンターを開設し、九州地区を2拠点体制としてシェア拡大を図る方針であります。

平成29年6月には、エクステリア資材の販売会社である株式会社アイシン（以下：アイシン）の株式を25.2%（自己株式を除く）取得し、当社の関連会社と致しました。内部管理体制の整備や事業シナジーの最大化を図りながら、段階的な株式取得を通じて、将来的に当社子会社化を視野に入れております。

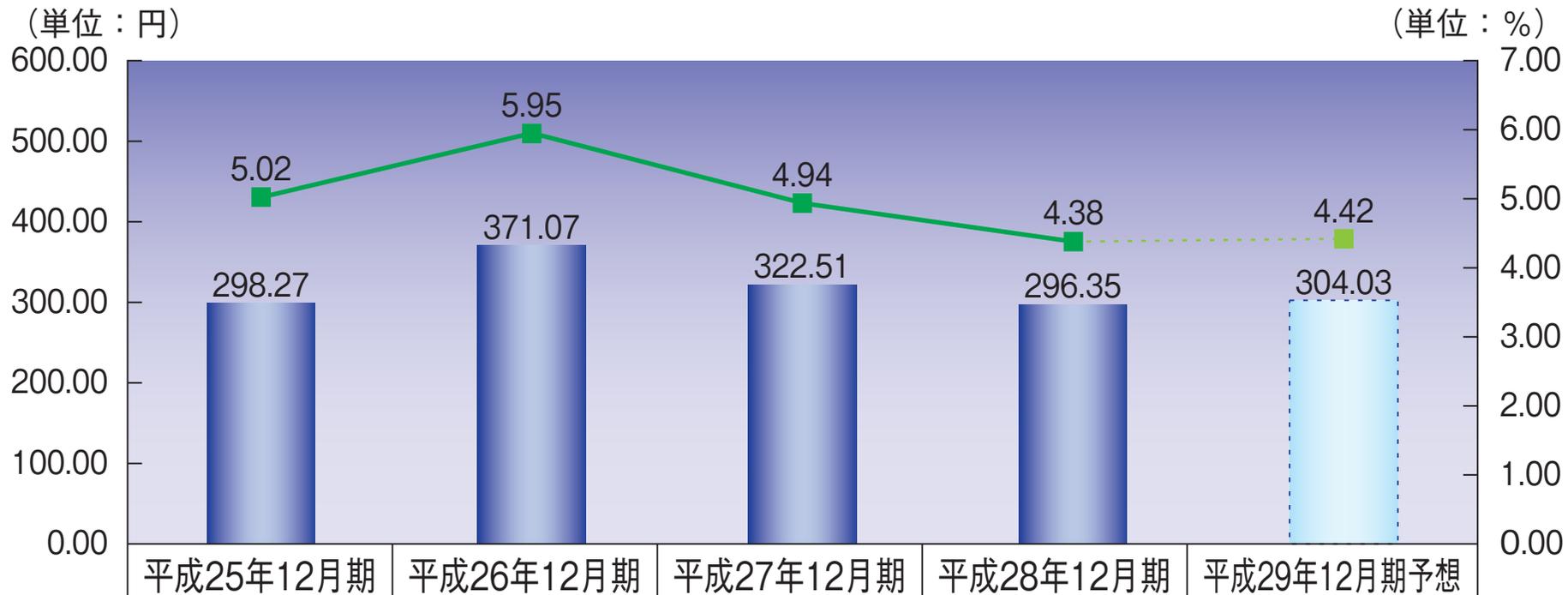
近年、当社は軽量鋼製下地材・不燃材部門の売上割合が全体の4分の3程度を構成する一方で、その他の部門の売上割合が10%に満たないという状況が続いており、第2の柱となる事業を模索しておりました。当社が事業展開していない関西エリアに地盤を持ち、当社の取扱商品でもあるエクステリア資材の販売事業を営む株式会社アイシンと資本業務提携契約を結んだ事で、初穂商事グループに新しい事業の柱ができる事になりました。

今後は、当社及びアイシンを中心とした、建設資材の総合商社グループとして、関東地区及び関西地区における販売エリアの拡大と相乗効果による事業の効率化を進めていき、今後の企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

# 売上高・経常利益の推移



平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	298.27	371.07	322.51	296.35	304.03
—■ ROE (%)	5.02	5.95	4.94	4.38	4.42

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※「EPS（1株当たり当期純利益）」については、平成29年7月1日に実施いたしました、株式併合の影響を考慮し、平成25年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : [a-narita@hatsuho.co.jp](mailto:a-narita@hatsuho.co.jp)